

## 下水道事業の経営分析

### 施設の効率性を示す指標

項目	単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	備考
施設利用率	%	44.79	44.87	43.74	現在晴天時平均処理水量を現在処理能力（晴天時）で除したものである。施設がどの程度利用されているのかを示す。
有収率	%	91.76	93.01	92.43	処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合である。有収率が高いほど使用料徴収の対象とできない不明水が少なく、効率的であるといえることができる。
水洗化率	%	94.06	94.05	94.17	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合である。

### 経営の効率性を示す指標

項目	単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	備考
使用料単価	円/m <sup>3</sup>	119.35	119.19	121.24	有収水量1m <sup>3</sup> 当たりの使用料収入であり、使用料の水準を示す。
汚水処理原価	円/m <sup>3</sup>	173.18	169.85	175.39	有収水量1m <sup>3</sup> 当たりの汚水処理費であり、その水準を示す。汚水処理費は、維持管理費と資本費とに分けられる。
汚水処理原価（維持管理費）	円/m <sup>3</sup>	66.58	63.10	63.69	維持管理費は日常の下水道施設の維持管理に要する経費であり、人件費、動力費、施設補修費、管渠清掃費等によって構成される。
汚水処理原価（資本費）	円/m <sup>3</sup>	106.61	106.75	111.70	資本費は、地方公営企業法適用企業にあつては減価償却費、企業債等支払利息（一時借入金利息を除く。）及び資産減耗費の合計額である。
経費回収率	%	68.92	70.17	69.13	汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す指標である。下水道の経営は、経費の負担区分を踏まえて汚水処理費全てを使用料によって賄うことが原則である。
経費回収率（維持管理費）	%	179.27	188.88	190.36	この指標が100%を下回っている場合には、経費の抑制を図る一方、使用料の適正化を図ることにより、この指標の向上に取り組む必要がある。
資本費算入率	%	49.51	52.54	51.52	使用料収入で維持管理費以外に資本費（減価償却費、資産減耗費、支払利息）のどれだけを賄っているかの割合である。
処理人口1人当たりの維持管理費（汚水分）	円/人	6,547	6,241	6,182	現在処理区域内人口1人当たりにかかっている維持管理費であり、効率的な維持管理の状況を見るものである。なお、この場合の維持管理費には、管渠、ポンプ場、処理場その他にかかっている汚水処理費、流域下水道管理運営費負担金その他など、全てが含まれている。
処理人口1人当たりの資本費（汚水分）	円/人	10,484	10,558	10,842	現在処理区域内人口1人当たりにかかっている資本費である。なお、この場合の資本費とは、法適用事業は減価償却費と企業債利息等である。
処理人口1人当たりの管理運営費（汚水分）	円/人	17,031	16,799	17,024	現在処理区域内人口1人当たりにかかる管理運営費である。この場合の管理運営費とは、維持管理費と資本費を合計したものである。
職員1人当たりの処理区域内人口	人/人	5,425	5,237	5,956	処理区域内人口を職員数で除したものである。
職員給与費対営業収益比率	%	5.36	5.53	5.31	営業収益に対する職員給与費の割合である。営業収益が職員にどの程度分配されているかを示している。

財政状態の健全性を示す指標

項目	単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	備考
総収支比率	%	103.58	107.00	110.10	総収益と総費用の比率を表したものである。100%未満であると総収支が赤字であることを示している。
経常収支比率	%	103.61	107.02	106.62	経常収益と経常費用の比率を表したものである。100%未満であると経常収支が赤字であることを示している。
資金不足比率	%	-83.88	-89.82	-87.68	資金の不足額（地方財政法施行令第15条、第16条）と営業収益（受託工事収益を除く）の比率。
流動比率	%	128.85	134.65	127.16	短期債務に対する支払能力を示す。100%以上であることが必要であり、100%を下回っていると不良債務が発生していることになる。
利子負担率	%	1.73	1.87	1.99	有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を表す。利子負担率が高くなるとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。
自己資本構成比率	%	76.10	75.45	74.34	総資本に占める自己資本の割合であり、財政状態の長期的な安全性を見る指標である。
固定資産対長期資本比率	%	99.25	99.09	99.24	自己資本構成比率と同じく、事業の固定的・長期的安全性を見る指標で、資金が長期的拘束される固定資産が、どの程度自己資本や長期借入金によって調達されているか示す。
処理区域内人口1人当たりの地方債現在高	千円/人	110.01	114.20	121.05	地方債現在高を処理区域内人口で除したものである。
処理区域内人口1人当たりの基準外繰入金	千円/人	5.41	6.29	7.55	基準外繰入金を処理区域内人口で除したものである。